

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	総合核テロ対策技術調査		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局庁	科学技術・学術政策局		担当課室	原子力安全課 防災環境対策室		防災環境対策室長 田村 厚雄
会計区分	一般会計		上位政策	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	国民の保護に関する基本指針(平成21年11月6日改正)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	放射性物質によるテロが発生した場合における、緊急時放射線モニタリングのあり方について検討することにより、国民の安全・安心を確保する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	核テロに関する国内外の動向調査を行うとともに、核テロ時特有に必要なとなる、モニタリング資機材及び実行可能な機材の配置方策やモニタリング要員及び専門家派遣体制のあり方について検討を行う。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国、地方公共団体、独立行政法人における核テロ対策の現状や、米国など海外の核テロ訓練に係る情報収集</li> <li>・上記を踏まえた、外部有識者で構成される総合核テロ対策技術調査委員会(平成21年度6回)についてそれぞれ実施。</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)		9	19	18	14
	執行額		9	16		
	執行率		91.2%	84.8%		
	総事業費(執行ベース)		9	16		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査により額の確定行為を実施し、毎年度全ての支出先・用途の把握を行っている。また、委託調査の実施状況については、文部科学省の担当者が実施者と密に打合せを行ったり、委託調査に関する委員会へ出席し、その把握に努めている。</li> <li>・内閣官房(安危担当)が実施する核テロを想定した訓練に、文部科学省からも、本調査の検討を踏まえ参加している。</li> </ul>				
	見直しの 余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・核テロ対策のとりまとめ省庁である内閣官房と連携を図りつつ、文部科学省としての役割分担に沿って、引き続き事業の効率化を図る。</li> </ul>				
予算 チームの 監視・ 効率化 の所見	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業評価の観点:この事業は、核テロ発生時における放射線モニタリングのあり方の調査研究を行うものである。</li> <li>2. 所見:本事業の成果が内閣官房をはじめとした関係省庁にとってもより有益なものとなるよう、事業内容を再点検するとともに、他の事業に対する公開プロセスでの指摘等を踏まえ、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、予算を縮減すべきである。</li> </ol>					
補記						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

文部科学省  
16百万円



【一般競争・委託】

A:総合核テロ対策  
技術調査  
(財)原子力安全技  
術センター  
16百万円

核テロが発生した場合の  
緊急時放射線モニタリン  
グの対応について調査検  
討を実施

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように記  
 載)

A.財団法人原子力安全技術センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査担当職員等経費	9			
雑役務費	調査業務に係る海外文献調査	4			
その他	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議開催費、印刷製本費、消費税相当額	1			
一般管理費		2			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0